

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
ア 法人本部
 - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
ア 母子生活支援施設むつみハイム
 - ③ むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
ア むつみ保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	250,016,568	0	8,549,972	241,466,596
合計	272,724,253	0	8,549,972	264,174,281

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（基本財産）	73,638,460	円
計	111,757,316	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	33,896,000	円
計	33,896,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	374,318,830	132,852,234	241,466,596
構築物	11,309,003	4,789,931	6,519,072
器具及び備品	18,996,042	15,680,815	3,315,227
合計	404,623,875	153,322,980	251,300,895

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,419	4,424	1,995	6,965	4,970	1,995
現金預金	6,419	4,424	1,995	6,965	4,970	1,995
				6,965	4,970	1,995
				純 資 産 の 部		
				-546	-546	
				-546	-546	
				-546	-546	
資産の部合計	6,419	4,424	1,995	6,419	4,424	1,995

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
<hr/>	
計	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
<hr/>	
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	20,680,777	21,003,733	-322,956	流動負債	4,848,118	7,570,190	-2,722,072
現金預金	17,022,819	18,569,027	-1,546,208	事業未払金	1,263,465	1,603,210	-339,745
事業未収金	2,269,841	2,135,847	133,994	1年以内返済予定設備資金借入金	852,000	852,000	
未収金	735,924		735,924	未払費用	879,745	992,741	-112,996
立替金	141,958	124,069	17,889	預り金	1,531	-4,794	6,325
前払金	74,056	50,790	23,266	職員預り金	102,377	179,433	-77,056
前払費用	436,179		436,179	賞与引当金	1,749,000	3,947,600	-2,198,600
仮払金		124,000	-124,000	固定負債	11,036,000	11,888,000	-852,000
固定資産	261,223,516	257,829,544	3,393,972	設備資金借入金	11,036,000	11,888,000	-852,000
基本財産	167,828,136	172,873,491	-5,045,355	負債の部合計	15,884,118	19,458,190	-3,574,072
建物	167,828,136	172,873,491	-5,045,355	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	93,395,380	84,956,053	8,439,327	基本金	1,881,930	1,881,930	
土地	22,741,171	22,741,171		基本金	1,881,930	1,881,930	
構築物	5,431,371	2,924,543	2,506,828	国庫補助金等特別積立金	151,650,654	156,430,932	-4,780,278
器具及び備品	925,257	769,139	156,118	国庫補助金等特別積立金	151,650,654	156,430,932	-4,780,278
権利	255,682	281,500	-25,818	その他の積立金	63,011,000	58,011,000	5,000,000
ソフトウェア	100,100	128,700	-28,600	人件費積立金	30,000,000	30,000,000	
投資有価証券	100,000	100,000		施設整備積立金	33,011,000	28,011,000	5,000,000
施設整備等積立資産	33,011,000	28,011,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	49,476,591	43,051,225	6,425,366
人件費積立資産	30,000,000	30,000,000		次期繰越活動増減差額	49,476,591	43,051,225	6,425,366
長期前払費用	830,799		830,799	(うち当期活動増減差額)	11,425,366	8,817,722	2,607,644
資産の部合計	281,904,293	278,833,277	3,071,016	純資産の部合計	266,020,175	259,375,087	6,645,088
				負債及び純資産の部合計	281,904,293	278,833,277	3,071,016

計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの—総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	172,873,491	0	5,045,355	167,828,136
合計	172,873,491	0	5,045,355	167,828,136

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
計	15,411,171	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	11,888,000	円
計	11,888,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,843,500	113,015,364	167,828,136
構築物	8,936,900	3,505,529	5,431,371
器具及び備品	7,292,035	6,366,778	925,257
合計	297,072,435	122,887,671	174,184,764

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（むつみ保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの-総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	77,143,077	0	3,504,617	73,638,460
合計	99,850,762	0	3,504,617	96,346,145

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
建物（基本財産）	73,638,460	円
計	96,346,145	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	22,008,000	円
計	22,008,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,475,330	19,836,870	73,638,460
構築物	2,372,103	1,284,402	1,087,701
器具及び備品	11,704,007	9,314,037	2,389,970
合計	107,551,440	30,435,309	77,116,131

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし